

令和 8 年度 第 1 回清川村公共下水道事業運営協議会 議事録

日 時 令和 8 年 8 月 27 日（木）午前 10 時 00 分～午前 11 時 20 分
場 所 清川村役場 3 階 第 2・3 会議室
出席者 公共下水道事業運営協議会委員 6 名
環境上下水道課 3 名

- 1 開会 環境上下水道課長
- 2 委員変更の報告
- 3 あいさつ

【副会長】

【事務局職員紹介】

・本日の出席委員は、委員 7 名中、6 名の出席となっており、協議会規則第 5 条第 2 項の規定により、会議は成立することを報告した。

3 案 件

(1) 令和 7 年度清川村公共下水道事業の決算状況について

- ・事務局から資料 1 に基づき説明を行う。
- ・委員からの質疑は次のとおり。

（委 員）

・経費回収率について約 25%とのことですが、経費回収率の計算で分母の部分は、汚水処理原価となっているが、この中には、更新工事費も含まれているのか。

（事務局）

・汚水処理原価は、主に、維持管理費であり、更新工事費は含まれていません。但し、減価償却費としては含まれてきます。

（委 員）

・経費回収率を他の自治体と比較すると村は、どうなのか。

（事務局）

・県内では、低い状況となっています。

清川村は、人口が少ない中で処理場を保有しているため、経費が大幅にかかっている状況です。

（委 員）

・大きな災害などで施設等が被災した場合に対応するための準備金のようなものはあるか。

（事務局）

・現状では、そのような費用は、蓄えられておらず、災害等で施設等に問題が発生した際の費用としては、一般会計から繰入れしていくことになると思われます。

また、災害が起きた場合、国からの補助もあると思いますので、そういったものも活用しながら対応することになると思います。

なお、令和6年度から3ヵ年で、上下水道料金の値上げをしていますが、昨今の物価上昇の影響で、工事費も高騰しており、追いついてない状況でもあるため、今後の値上げも考えていかなければならないと考えています。

(2) 令和8年度清川村公共下水道事業の概要について

- ・事務局から資料2に基づき説明を行う。
- ・委員からの質疑等は次のとおり。

(委 員)

・令和8年度は、令和7年度と比較するとより厳しい経営という状況ですか。

(事務局)

・支出が増額となっていますが、収入も増額となっているため、より厳しい状況になったというより、厳しさは前年度と比べて変わらない状況です。

(委 員)

・病院の収入は、診療報酬のみですので、上下水道料金が値上がりしたとしても、診療報酬を値上げすることはできないので値上がりした分は、全てマイナスになってしまいます。

昨今、物価高騰などもあり光熱費も値上がっているので厳しい状況です。

(委 員)

・ゴルフ場もホールへの水撒き及び食堂、浴場で使用していますので値上げは厳しいですが、今回の協議会で話を聞いて、今後災害等の心配もありますので、値上げも致し方ないと思います。

(事務局)

・今後の料金改定について、具体的な時期や値上げ幅については、経営戦略を見直していく中で見定めていきたいと思っております。

(3) その他

①事務局より清川村公共下水道流域化可能性調査業務委託について

②清川村下水道事業経営戦略について

- ・事務局から資料3に基づき説明を行う。
- ・委員からの質疑等は次のとおり。

(委 員)

・流域化が実現できた場合、処理場にかかっている支出がどれくらい削減できるのか。

(事務局)

・現状は、最低でも運転管理の委託費や電気代で5,000万円ほどかかっている状況ですが、流域に接続した場合は、単純に言えば当該経費が不要となりますが、全てが不要というわけではありません。

この調査につきまして、年度末には、おおよその費用対効果や、課題等がでてくると思いますので、来年度の運営協議会で、報告したいと思います。

(委 員)

・経営戦略の人口予測ですが、実際との差が大きいので指標として現実的ではないのではないか。

(事務局)

・令和3年度の策定時には、「清川村人口ビジョン」の予測値を採用しており、見直しの際も同様に考えています。

(委 員)

・経営の基本方針③の下水道施設の老朽化対策について、「清川村では、最も古い管渠約30年となっていることから、早急な延命対策を当面行わない方針」となっているが、昨今災害への認識が変わっている中で、下水道管渠の調査などは、行っているのか。

(事務局)

・国では、下水道管渠の腐食の恐れが大きい部分の点検を5年に一度行うように定めており、清川村では、令和7年度に調査を行いました。

調査結果としましては、一部マンホール蓋に腐食が見られたが、早急に対応しなければならない箇所はなく、調査結果に基づいて順次修繕等を行っていく予定です。

③その他

(委 員)

・収益の半分ほどを占める営業外収益のうち、補助金が必要な割合を占めていることから、補助金は努力次第で増やせるものなのでしょうか。

(事務局)

・他会計補助金は、一般会計から繰り入れているもので、本来であれば下水道事業以外に使用できる金額を下水道事業に充てている状況となっているため、抑えることが望ましいものとなります。また、支出も抑えていく必要があります。経営努力はしていますが、物価高騰により厳しい状況となっており、独立採算が基本であることから一般会計からの繰り入れを抑えるためには、今後も下水道使用料を改定していく必要があると考えています。なお、流域化が進めば、処理場の費用も減るので長期的には支出が抑えられるのではないかと考えています。

4 閉会

【副会長あいさつ】

午前 11 時 20 分終了